

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

第49回全国大会決議案

『空想から科学へ』（上）

最低賃金全国一律引き上げを

4～8面

3面

10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp

▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

アメリカにどこまで従属？

図1 主な国・地域に対する関税率

	新たな税率	4月公表時点
イギリス	10%	10%
日本	15%	24%
韓国	15%	25%
EU	15%	20%
インドネシア	19%	32%
フィリピン	19%	17%
タイ	19%	36%
カンボジア	19%	49%
マレーシア	19%	24%
台湾	20%	32%
ベトナム	20%	46%
インド	50%	26%

これまでどの国も一律10%。数字は8月27日時点のもの。インドは25%の制裁関税を含む

日本共産党政策委員会作成

いま何が起きているか

「関税」とは、そもそもどのようなものなのでしょうか？

関税とは、基本的に国が自国に輸入される商品に対して課税をする制度です。具体的には、海外から輸入される品物の価格や数量に一定の税率を適用して、輸入者から税金を徴収します。また、品目ごとに細かく課税額が決められており、課税価格は品物の販売価格だけでなく、輸送費や保険料なども含むことが一般的です。

関税の目的は、主に「国内産業や雇用の保護」と「国民の健康や安全の確保」、財源の確保などがあります。

「なぜ、「トランプ関税」が問題となっているのでしょうか？」

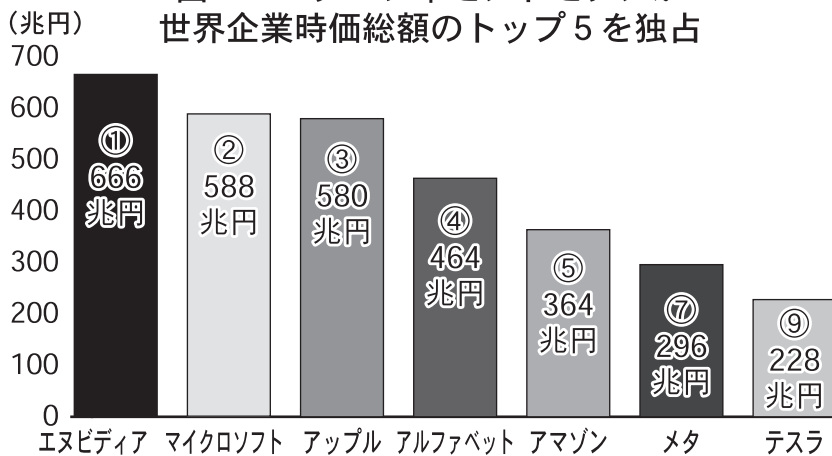
今回のアメリカによる一方的な関税引き上げは米国の慢性的な貿易赤字を解消することが目的であると、トランプ大統領はSNS上で明言しています。しかし、そもそも米国は戦後一貫して、米国と自国の多国間で貿易政策の結果です。

トランプ大統領は今回、これまで主導してきた貿易体制やルールを無視する形で、米国の多国籍企業

今年4月2日、トランプ米大統領は世界各国に対し高関税実施の大統領令を出しました。今回の「トランプ関税」をめぐる日本の対応にも、「アメリカいいなり」の問題が大きく関わっています。トランプ関税の問題点と、今後政府はどうすることが求められているのか、日本共産党政策委員会の湯浅和巳さんに取材しました。（栗山さつき記者）

籍企業の利益のために貿易自由化を進めてきました。1947年に署名されたGATT（関税及び貿易に関する一般協定）体制による関税引き下げ交渉を主導し、95年以降は、WTO（世界貿易機関）の下で、各国の経済主権を制約し、多大な犠牲を強要してきました。同時にアメリカ国内では、トランプ大統領が指摘する「産業の空洞化」や製造業の減少を引き起こしました。アメリカの貿易赤字の拡大もこうしたアメリカ自身の経済・貿易政策の結果です。

図2 マグニフィセントセブンが世界企業時価総額のトップ5を独占



日本共産党政策委員会作成

アメリカによる富の強奪宣言

「アメリカの思惑とは？」

一言でいえば、米国のグローバル大企業の利益のためです。「マグニフィセントセブン」（アップル、マイクロソフト、アルファベット、ヘグレル、アマゾン、メタ、フェイスブック、テスラ、エヌビディア）の7つの米国を代表する巨大テクノロジー企業の総称）と呼ばれる米巨大テクノロジー企業（ITなどの「テクノロジー」を駆使してビジネスを展開する企業全般）やその経営者、米巨大銀行などを先頭とする米企業は、規制緩和とビジネス上の利益

で新たに関税の引き上げを一方的に押しつけています（図1）。こうした政策は、破壊であり、世界経済を混乱に陥れると、各国から批判の声も相次いでいます。これまでの国際経済取引の

図3 巨大投資ファンドの総資産額（2024年）

	国	総資産額（兆円）
ブラックロック	アメリカ	1,481
バンガード	アメリカ	1,272
フェデリティ	アメリカ	678
ステート・ストリート	アメリカ	611
JPモルガンチェース	アメリカ	506
ゴールドマンサックス	アメリカ	416
UBS	スイス	388
キャピタルG	アメリカ	375
アレンツ	ドイツ	363
アムンディ	フランス	333
BNYウェロン	アメリカ	292

日本共産党政策委員会作成

トランプ関税

米国では、このようにヒリオネアが巨額の政治献金を行って米国の政治経済を牛耳っています。その

早速、その効果は現れています。4月12日には、トランプ大統領が中国などから輸入するスマートフォンやパソコンを含む一部の電子機器について「相互関税」（貿易相手国が高い関税を課している場合、自国の関税も相手国と同水準まで占めています（図3）。

現在、米国のテック企業が意味する「ラウンド」をつや銀行は、国内経済でも世界経済でも大きな割合を占めています。

「マグニフィセントセブン」が世界を支配している」とも呼ばれ、これがWTO体制に取って代わると宣言しています。しかし、この宣言は、国内産業政策の不備を棚上げすることで、国際経済の枠組みそのものをアメリカの国益に従属させるものであり、アメリカによる新たな利益再分配による富の強奪宣言にほかなりません。（2面につづく）